今治市中長期財政収支見通し（令和７年度～令和 16 年度）の概要

【収支見通し作成の目的】

ア　中長期的な財政収支の見通しを立て、今治市が抱える財政的課題の解消を図るとともに、施策・事業を選択する際の指針として計画的な財政運営を推進するもの。

イ　翌年度予算編成における指針とするもの。

【計画期間】

令和７年度から令和 16 年度までの 10 年間

【会計単位】

普通会計

（一般会計・用地取得特別会計・墓園事業特別会計）

【中長期財政運営の取組】

（１）歳出改革と将来負担の軽減

ア　経常経費の削減　⇒　デジタル化の推進による人員配置等の効率化、施設再編・統廃合の推進

イ　市債残高の圧縮　⇒　普通建設事業の精査による事業費及び市債新規借入額の抑制

ウ　計画的な施設の改築・更新　⇒　有利な起債等を活用した計画的な改築、更新による将来負担増加の抑制

（２）歳入確保策の推進

ア　市税等の収納対策と私債権等の適正管理　⇒　■市税の徴収率の向上

■口座振替、コンビニ収納、キャッシュレス納付を拡大

イ　税外収入の確保　⇒　■使用料・手数料の見直し、未利用資産の活用による収入確保

■企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなど新たな資金調達手段の推進

（３）計画的な財政運営の推進

ア　基金の確保と弾力的な活用の推進　⇒　財政調整基金等の適正な規模を確保

イ　選択と集中による予算の重点化　⇒　予算配分の重点化、事務事業や補助金制度の見直し

ウ　特別会計等の健全経営の推進　⇒　一般会計からの繰出金等の抑制（特別会計・企業会計・第三セクター）

１　本市の財政状況について（令和元年度～令和５年度）

（１）歳入歳出の状況　（単位：百万円）

	R元	R2	R3	R4	R5
市税	22,086	20,597	20,883	21,610	21,278
地方交付税等	19,583	19,159	21,432	21,442	19,121
国・県支出金	16,159	33,268	23,548	19,644	19,478
市債	7,052	7,141	5,215	3,406	2,793
その他	15,724	13,628	14,746	16,603	18,648
歳入　合計（A）	80,604	93,793	85,824	82,705	81,318
人件費	10,758	12,825	12,748	12,574	12,395
扶助費	15,980	15,740	19,640	18,104	19,255
公債費	11,648	11,306	11,078	10,661	9,622
投資的経費	12,952	8,105	6,343	5,414	5,030
補助費等その他	25,159	41,316	30,087	30,866	30,660
歳出　合計（B）	76,497	89,292	79,896	77,619	76,962
歳入（A）－歳出（B）	4,107	4,501	5,928	5,086	4,356
一般財源基金繰入額	1,053				2,240

○税制改正による法人住民税の一部国税化や新型コロナウイルス感染症等の影響により令和２年度の市税収入が減少しましたが、令和３年度以降、企業業績の回復や個人所得の上昇に支えられ、市税収入も増加、回復傾向にあります。

○普通交付税については、令和４年度の交付額が、国の追加の措置等があった令和３年度と同水準となっていますが、これは算定誤りによる過大交付分を含んでいるためで、令和５年度には、同額を減額調整され、当該年度の交付額は前年度比で減少しています。

○近年は、新型コロナウイルス感染症対応や物価高騰対策等の国の経済対策による影響を受け、国庫支出金や扶助費等が大きく増減しています。

○大型事業がひと段落したことから、投資的経費は減少傾向にあります。

２　本市の財政収支見通しについて（令和７年度～令和１６年度）

（１）歳入歳出収支の見通し　（単位：百万円）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市税	21,027	21,344	21,323	21,005	21,018	21,035	20,685	20,703	20,727	20,380	20,404
地方交付税等	19,889	19,725	19,166	18,897	18,625	18,239	18,107	17,575	17,144	16,960	16,445
国・県支出金	19,128	17,874	17,386	17,852	16,916	17,511	16,821	16,177	16,104	16,142	16,280
市債	5,288	4,477	4,665	4,622	2,285	3,108	2,275	6,751	5,316	5,899	2,247
その他	17,828	16,365	16,751	15,638	14,328	14,900	14,790	15,960	16,424	16,690	14,478
歳入　合計（A）	83,160	79,785	79,291	78,014	73,172	74,793	72,678	77,166	75,715	76,071	69,854
人件費	13,779	14,110	14,858	13,988	14,884	14,014	14,796	13,976	15,143	14,940	14,644
扶助費	19,966	19,457	19,111	19,000	18,974	18,904	18,879	18,813	18,788	18,723	18,704
公債費	8,045	6,816	6,201	5,781	5,695	5,585	5,126	4,701	4,662	4,743	4,742
投資的経費	8,424	7,006	8,163	10,035	5,329	7,520	5,256	11,487	9,545	10,212	4,475
補助費等その他	30,074	30,209	28,984	26,294	26,302	25,981	26,562	25,914	25,673	25,168	25,359
歳出　合計（B）	80,288	77,598	77,317	75,098	71,184	72,004	70,619	74,891	73,811	73,786	67,924
歳入（A）－歳出（B）	2,872	2,187	1,974	2,916	1,988	2,789	2,059	2,275	1,904	2,285	1,930
一般財源基金繰入額	2,300	2,600	2,900	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,000	1,300

○市税収入の見通しについて、国の見通しを踏まえ、令和７年度に増加を見込むものの、その後は、人口減少や固定資産の評価替え等から、減少傾向で推移すると見込んでいます。

○普通交付税は、人口減少や合併特例債等の市債の償還が進むことから、今後、逓減することが見込まれます。

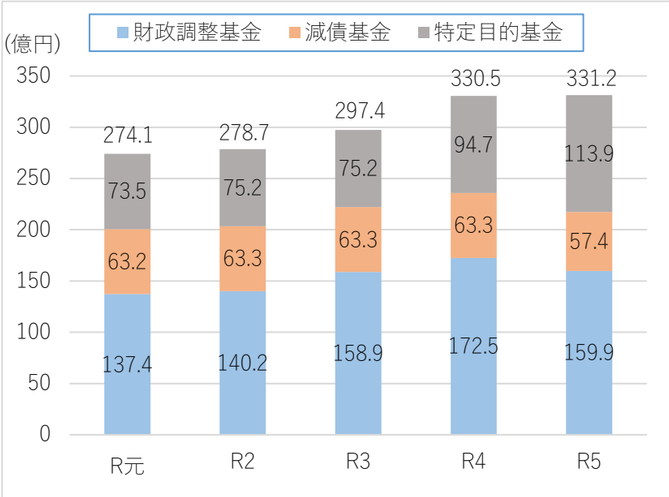
○令和５、６年度の給与改定を反映したことにより人件費が増加しています。令和 13 年度まで人件費が年度ごとに増減して推移していますが、これは、令和５年度から定年退職年齢が段階的に引き上げられ、定年退職が隔年で発生することとなったためです。

○公債費は、市債残高の高い割合を占める合併特例債や臨時財政対策債の償還が進むことで、令和 14 年度まで減少し続ける見通しです。

○投資的経費については、期間内に庁舎整備等の大型事業の実施を見込んだことから、前年度比較で増加する年度が発生しています。

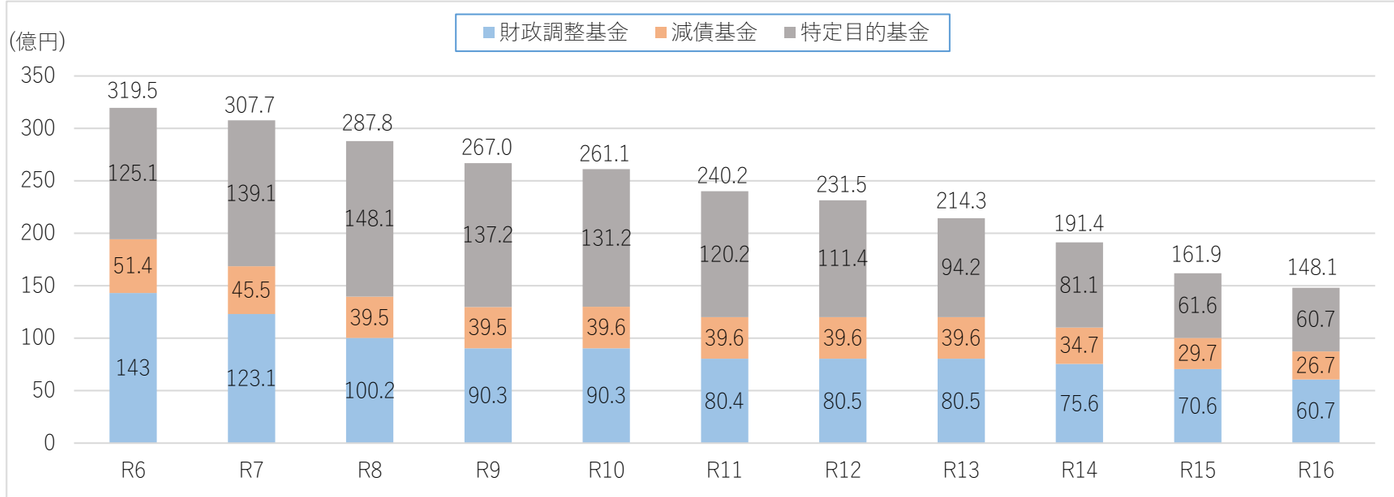
○各年度に見込まれる財源不足は、財政調整基金と減債基金からの繰入により補てんしています。

（２）基金残高の状況



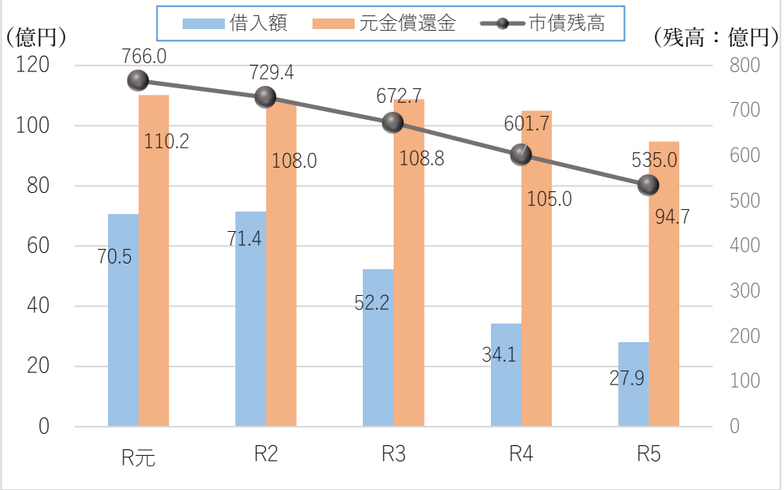
○財政調整基金は、年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕のある時に積み立て、財源が不足するときに取り崩しています。
○令和４年度に普通交付税の算定誤りによる過大交付分を積み立て、令和５年度に交付税の減収分を補てんするため取り崩したことから、令和５年度末現在高は約 160 億円となっています。
○減債基金は、令和５年度末残高として約 57 億円を確保しています。

（２）基金残高の見通し



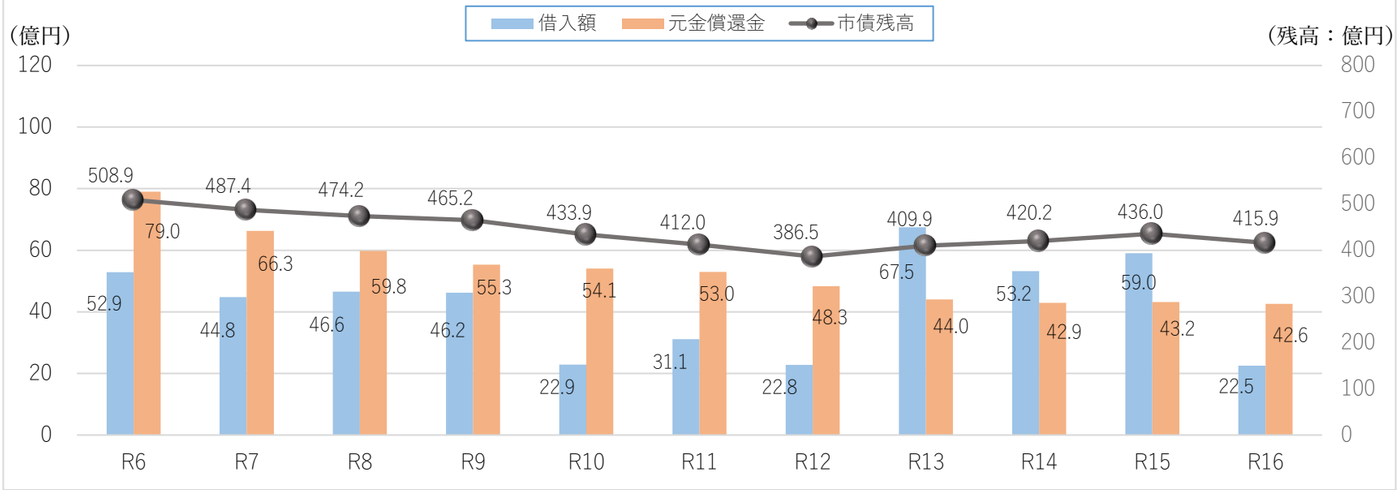
○本見通しでは、収支不足をすべて一般財源基金（財政調整基金及び減債基金）で補てんする、と仮定しています。その結果、令和７年度から令和 16 年度までの間に財政調整基金を約 82.3 億円、減債基金を約 24.7 億円取崩す見込みです。
○人件費の上昇や物価高騰に伴う公共施設の維持管理コストの増加など、経常的な経費の拡大を主な要因として、一般財源基金の取り崩し額が増加する見込みとなっていますが、今後、行政サービスや公共施設の在り方などを改めて見直し、経常的な経費の削減に努め、持続可能な財政運営に繋げてまいります。

（３）市債残高の状況



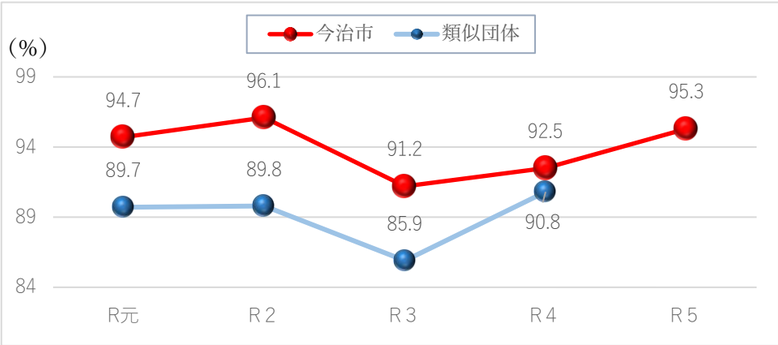
○公共施設やインフラの整備など、建設事業を行うための財源としての市債のほか、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債の借入を行っています。
○合併特例債を活用して、新市の発展に必要な施設整備などを計画的に進めてきたことで、市債残高が増加し、直近のピークは平成 26 年度で約 902 億円となりましたが、人口減少や合併算定替終了後の財政状況を見据え、将来に負担を先送りしないように、償還期間を短縮し、早期の償還完了と利子負担の圧縮に務めた結果、市債残高は順調に減少しています。

（３）市債残高の見通し



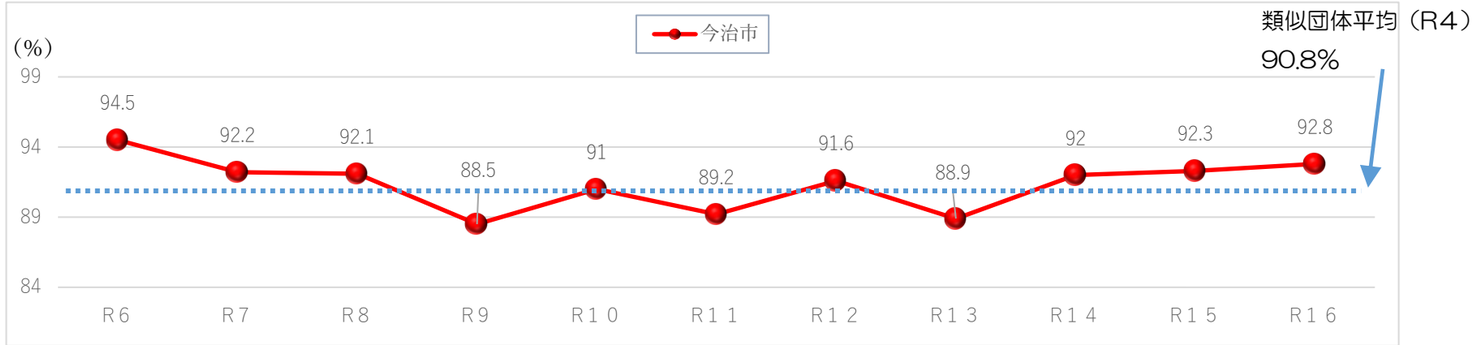
○令和６年度末の市債残高見込額約 509 億円に対して、高い割合を占める合併特例債や臨時財政対策債等の償還が進むため、令和 12 年度までは、市債残高は減少傾向が継続することを見込んでいます。しかしながら、期間内に庁舎整備等の大型事業の実施を見込んだ結果、令和１３年度に一時的に増加に転じ、その後、再び減少することを見込んでいます。

（４）経常収支比率の状況



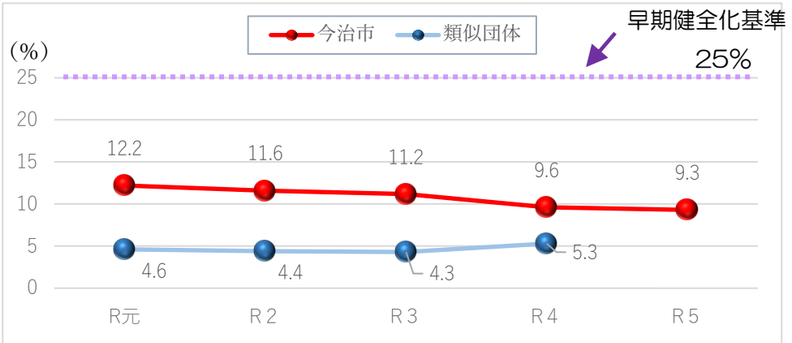
○令和４年度に普通交付税の算定誤りによる過大交付があったことから、当該年度の経常収支比率は通常よりも低下していましたが、令和５年度にこの過大交付分が減額調整されたため、経常収支比率は前年度よりも 2.8 ポイント上昇しています。

（４）経常収支比率の見通し



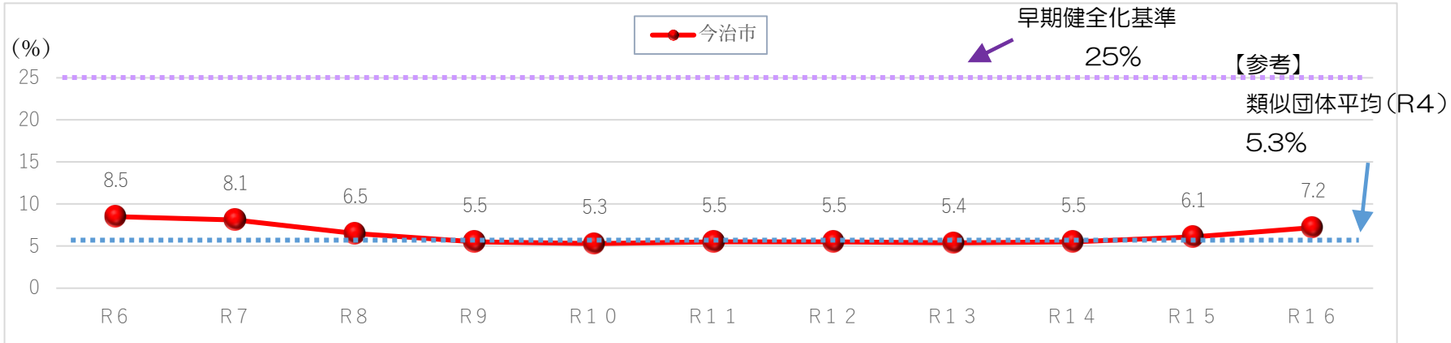
○公債費が大きく減少する令和９年度までは、経常収支比率が逓減していく見通しですが、令和 10 年度以降は、公債費の減少が緩やかになるため、しばらくの間、横ばいで推移することを見込んでいます。但し、令和 13 年度までは、定年退職年齢引き上げに伴い定年退職者が隔年で発生することとなることから、定年退職手当の支給の有無により経常収支比率は、年度ごとに増減します。

（５）実質公債費比率の状況



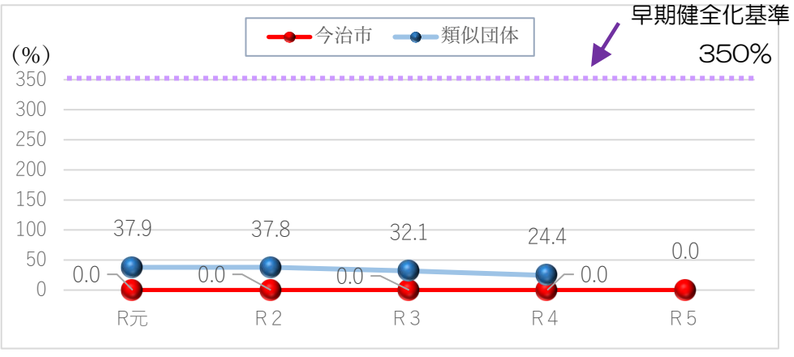
○合併特例債をはじめとする市債の償還が進み、元利償還金が減少したことなどから改善傾向にあり、令和５年度の実質公債費比率は前年度よりも 0.3 ポイント低下しています。

（５）実質公債費比率の見通し



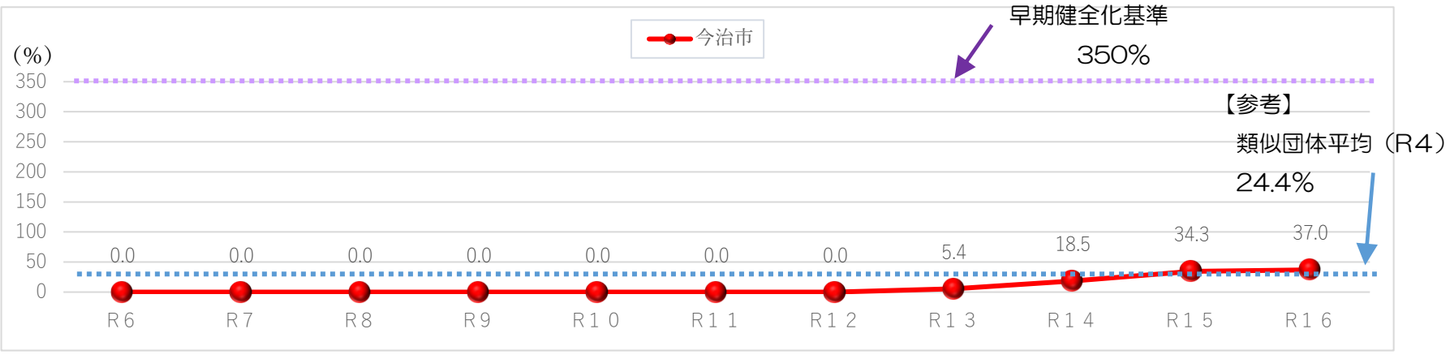
○公債費が大きく減少する令和９年度までは、実質公債費比率が逓減する見込みですが、令和１５年度に公債費が一時的に増加に転じることから、その後、実質公債費比率も上昇することを見込んでいます。

（６）将来負担比率の状況



○市債残高が減少した一方で、基金残高が増加したこと、また、これまで交付税算入率の高い地方債を活用してきたことなどから、充当可能財源が将来負担額を上回っています。

（６）将来負担比率の見通し



○将来負担比率については、令和１３年度以降に市債残高が一時的に増加することや、基金残高の減少、また、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進むことで、基準財政需要額算入見込額が減少することなどから、上昇に転じることを見込んでいます。